

第54回

定時株主総会 招集ご通知

ジェコス株式会社

証券コード 9991

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、株主総会当日のご来場をできるだけお控えいただきますようお願い申し上げます。
- ・議決権行使は、書面またはインターネットにより事前に行うことが可能ですので、ぜひご利用ください。

日時

2021年6月17日（木曜日）
午前10時（午前9時開場予定）

場所

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号
ロイヤルパークホテル
2階 春海の間

（末尾掲載の案内図をご参照ください。）

株主総会会場において、感染拡大予防のための措置
を講じる場合がありますので、お含みおきください。

議決権行使期限（書面・インターネット）

2021年6月16日（水曜日）
午後5時30分まで

目次

■ 第54回定時株主総会 招集ご通知	2
■ 株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金の処分の件	6
第2号議案 取締役7名選任の件	7
第3号議案 退任取締役に対し 退職慰労金贈呈の件	13
第4号議案 役員賞与の支給の件	13
■ 事業報告	14
■ 連結計算書類等	27
■ 計算書類等	31

「ジェコスグループ 中期経営計画（2021～2024年度）」

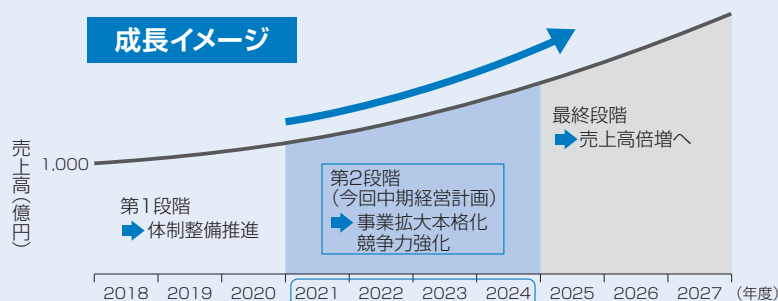
1 10年VISION

- 「重仮設リースと施工の企業」から「地下工事とインフラのトータル・ソリューション企業」への脱皮
- 当社が中心となり、提携・協力企業とのシナジーを発揮するネットワーク・コーディネーション
- 先端技術を積極的に導入した、先進的オペレーションの追求

実現に向けて

- ・重仮設事業の競争力強化
- ・周辺事業の規模拡大

成長イメージ



2 中期経営計画（2021～2024年度）の主要指標

		中期経営計画 (2024年度目標)	参考 2020年度実績
収益目標	売上高	1,400億円	1,102億円
	経常利益	100億円	65億円
	ROS	7%	5.9%
財務目標	ROE	10%程度	7.9%
	自己資本比率	60%程度	58.1%
	D / Eレシオ	実質無借金継続	6.8%(実質無借金)
配当性向		30%程度	28.0%

(証券コード 9991)
2021年6月2日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

ジェコス株式会社

代表取締役社長 馬 越 学

第54回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第54回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、下記のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。



【書面により議決権を行使される場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、下記の日時まで
に到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。



【電磁的方法（インターネット）により議決権を行使される場合】

後記4頁から5頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」に従って、
下記の日時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使期限	2021年6月16日（水曜日）	午後5時30分
---------	-----------------	---------

敬 具

記

1. 日 時 2021年6月17日（木曜日）午前10時（午前9時開場予定）
2. 場 所 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号
ロイヤルパークホテル 2階 春海の間（末尾掲載の案内図をご参照ください。）

3. 目的事項

- 決議事項** 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件
第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件
第4号議案 役員賞与の支給の件

- 報告事項** 1. 第54期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第54期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

4. その他株主総会招集に関する決定事項

- (1) 代理人により議決権を行使される場合は、株主様ご本人の議決権行使書用紙と委任状をご提出ください。
- (2) 議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の日の3日前（2021年6月14日）までに、議決権の不統一行使を行なう旨とその理由を書面により当社にご通知ください。
- (3) 書面と電磁的方法（インターネット）により、二重に議決権を行使された場合は、電磁的方法により行使されたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (4) 電磁的方法（インターネット）によって、複数回数、議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以 上

- ~~~~~
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参いただきますようお願い申し上げます。
 2. 議決権の代理行使につきましては、定款の定めにより、議決権を有する株主の方1名様に委任する場合には限られておりますので、ご了承ください。
 3. 事業報告の「主要な事業内容」「主要な営業所および工場」「従業員の状況」「主要な借入先」「会社の株式に関する事項」「責任限定契約の内容の概要」「社外役員に関する事項」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令および定款の定めにより、インターネットの当社ホームページに掲載しておりますので、添付書類には含まれておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部です。
 4. 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネットの当社ホームページにおいて、修正後の内容を掲載させていただきます。

当社ホームページ <https://www.gecoss.co.jp/>

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますようお願い申し上げます。

1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス <https://www.web54.net>

2. 議決権行使の方法について

(1) パソコンをご利用の方

上記アドレスにアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従つて賛否をご入力ください。

(2) スマートフォンをご利用の方

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。なお、一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」をご入力いただく必要があります。

3. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) 議決権の行使期限は、2021年6月16日（水曜日）午後5時30分までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- (2) 書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによつて複数回数、またはパソコン・スマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (3) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。
- (4) パソコンやスマートフォンのインターネットのご利用環境等によつては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

4. パスワードおよび議決権行使コードのお取扱いについて
- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
 - (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
 - (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。
5. 操作方法に関する問い合わせ先について
- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
[電話] (0120) 652-031 (受付時間 9:00~21:00)
 - (2) その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。
 - ①証券会社に口座をお持ちの株主様
お取引の証券会社あてにお問い合わせください。
 - ②証券会社に口座のない株主様（特別口座の株主様）
三井住友信託銀行 証券代行部
[電話] (0120) 782-031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置付けており、2018～2020年度を対象とする中期経営計画で配当性向を30%程度とすることを目標としてまいりました。

第54期の期末配当につきましては、この中期経営計画の目標にしたがい以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金20円 総額727,925,400円

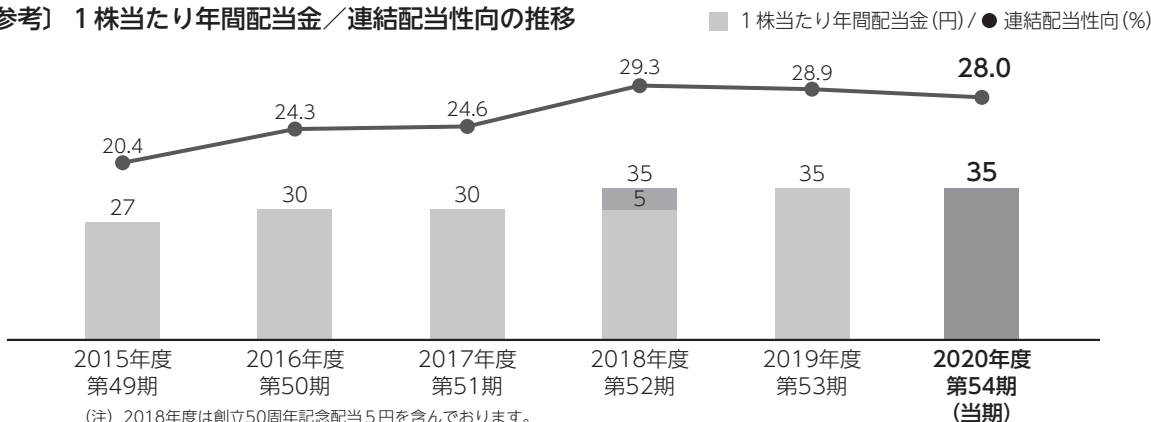
なお、2020年12月に中間配当として1株につき金15円をお支払いしており、当期の年間を通じた剰余金の配当は1株につき金35円（配当性向28.0%）となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年6月18日

また、2021～2024年度を対象とする中期経営計画においても配当性向を30%程度とすることとしております。

【ご参考】 1株当たり年間配当金／連結配当性向の推移



第2号議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役8名が任期満了となります。つきましては、経営体制の見直しに伴い1名減員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名	現在の当社における地位、担当	取締役会 出席状況
1	再任 すず き あき お 鈴木 章夫	代表取締役 執行役員副社長（社長補佐、事業総括部、安全・防災・環境管理部、技術総括部、技術部、工事本部、工場総括部、工場部門、各事業本部の管掌）	12回/12回 (100%)
2	再任 ふじ た まこと 藤田 眞	取締役 専務執行役員（総務部、人事部、事務管理部の管掌、経営管理部、ICT推進部、監査部、建機事業部の担当）	12回/12回 (100%)
3	再任 いわもと よしなり 岩本 能成	取締役 専務執行役員（東部第1事業本部の担当、兼東部第1事業本部長）	12回/12回 (100%)
4	再任 まつ い ともゆき 松井 智幸	取締役 専務執行役員（東部第2事業本部の担当、兼東部第2事業本部長）	12回/12回 (100%)
5	再任 きよみや おさむ 清宮 理 社外 独立	社外取締役	11回/12回 (92%)
6	再任 あさ の みき お 浅野 幹雄 社外 独立	社外取締役	12回/12回 (100%)
7	新任 のぶ さ よしゆき 野房 喜幸	顧問	—

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
1	すずき あさお 鈴木 章夫 (1958年2月8日生) 再任	1980年4月 当社 入社 2000年4月 当社 第2営業本部第3営業部長 2010年4月 当社 東部施工本部長 2010年6月 当社 取締役 2012年3月 当社 取締役退任 2012年4月 当社 執行役員 2013年4月 当社 常務執行役員 2014年6月 当社 取締役 常務執行役員 2016年4月 当社 取締役 専務執行役員 2019年4月 当社 代表取締役 執行役員副社長(現任) [執行役員の担当] 社長補佐、事業総括部、安全・防災・環境管理部、技術 総括部、技術部、工事本部、工場総括部、工場部門、各 事業本部の管掌	26,300株
[取締役候補者とした理由] 鈴木章夫氏は、当社の要職を経て取締役に就任し、取締役として十分な実績を有しており適任であることから、あらためて選任するものであります。			
2	ふじた まこと 藤田 眞 (1958年10月14日生) 再任	1982年4月 川崎製鉄株式会社 入社 2004年10月 JFEスチール株式会社 経理部資金室長 2008年4月 ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社 財務・IR部長 2014年4月 当社 執行役員 2014年6月 当社 取締役 執行役員 2015年4月 当社 取締役 常務執行役員 2019年4月 当社 取締役 専務執行役員 (現任) [執行役員の担当] 総務部、人事部、事務管理部の管掌、経営管理部、ICT 推進部、監査部、建機事業部の担当	7,600株
[取締役候補者とした理由] 藤田眞氏は、JFEスチール株式会社やジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の要職を経て当社の取締役に就任し、取締役として十分な実績を有しており適任であることから、あらためて選任するものであります。			

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
3	いわもと よしなり 岩本 能成 (1959年1月31日生) 再任	1982年4月 当社 入社 2002年4月 当社 第4営業本部第1営業部長 2010年4月 当社 東京営業本部長兼日本海営業本部長 2010年6月 当社 取締役 2012年3月 当社 取締役退任 2012年4月 当社 執行役員 2014年4月 当社 常務執行役員 2015年6月 当社 取締役 常務執行役員 2018年4月 当社 取締役 専務執行役員 (現任) [執行役員の担当] 東部第1事業本部の担当、兼東部第1事業本部長	11,625株
[取締役候補者とした理由] 岩本能成氏は、当社の要職を経て取締役に就任し、取締役として十分な実績を有しており適任であることから、あらためて選任するものであります。			
4	まつい ともゆき 松井 智幸 (1960年1月5日生) 再任	1982年4月 日本鋼管株式会社 入社 2005年4月 JFEスチール株式会社 大阪支社大阪建 材・プロジェクト営業部プロジェクト室 長 2008年4月 同社 神奈川支社長 2012年7月 当社 東部第1営業本部副本部長 2013年4月 当社 執行役員 2016年4月 当社 常務執行役員 2019年4月 当社 専務執行役員 2019年6月 当社 取締役 専務執行役員 (現任) [執行役員の担当] 東部第2事業本部の担当、兼東部第2事業本部長	6,100株
[取締役候補者とした理由] 松井智幸氏は、JFEスチール株式会社や当社の要職を経て当社の取締役に就任し、取締役として十分な実績を有しており適任であることから、あらためて選任するものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
5	きよみや おさむ 清宮 理 (1948年2月14日生) 再任 社外 独立	1973年4月 運輸省 入省 1980年7月 米国 カリフォルニア州立大学 留学 1982年4月 運輸省 港湾技術研究所構造部沈埋構造研究室長 1988年4月 運輸省 港湾技術研究所構造部構造強度研究室長 1997年4月 早稲田大学 理工学部土木工学科（現 創造理工学部社会環境工学科）教授 2016年6月 当社 社外取締役（現任） 2018年4月 早稲田大学 名誉教授（現任） 一般財団法人沿岸技術研究センター 参与（現任） [重要な兼職の状況] 早稲田大学 名誉教授 一般財団法人沿岸技術研究センター 参与	0株
[社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要] 清宮理氏は、構造部材および構造物等の研究に携わり、構造力学についての深い学識、建設業界に関する知識と豊富な見識を有し、当社の社外取締役として公正かつ客観的な立場から適切な意見をいただいております。当社の経営の監督とコーポレート・ガバナンス充実の観点から、社外取締役としてあらためて選任するものであります。			

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
6	あさの みきお 浅野 幹雄 (1952年7月29日生) 再任 社外 独立	1975年4月 豊田通商株式会社 入社 1998年4月 同社 非鉄金属部長 2001年10月 同社 リスクマネジメント部長 2003年6月 同社 取締役 2007年6月 同社 常務取締役 2009年6月 同社 専務取締役 2011年6月 同社 代表取締役副社長 2017年6月 同社 顧問 2019年6月 当社 社外取締役（現任） [重要な兼職の状況] 日東工業株式会社 社外取締役（監査等委員）	0株
	[社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要] 浅野幹雄氏は、豊田通商株式会社において要職を経て代表取締役副社長を務め、企業経営に関する知識と豊富な見識を有し、当社の社外取締役として公正かつ客観的な立場から適切な意見をいただいております。当社の経営の監督とコーポレート・ガバナンス充実の観点から、社外取締役としてあらためて選任するものであります。		

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
7	のぶさ よしゆき 野房 喜幸 (1963年3月22日生) 新任	1985年4月 川崎製鉄株式会社 入社 2009年4月 JFEスチール株式会社 営業総括部輸出 総括室長 2011年4月 同社 経営企画部海外事業総括室長 2016年4月 同社 常務執行役員 2019年4月 同社 専務執行役員 2021年4月 当社 顧問 (現任)	0株
[取締役候補者とした理由] 野房喜幸氏は、JFEスチール株式会社の要職を経て、その経営に携わり、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営を担う取締役に適任であることから、選任するものであります。			

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者 清宮理および浅野幹雄の両氏は、社外取締役候補者であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。
3. 当社は、社外取締役として期待される役割を十分に発揮できるように、社外取締役候補者 清宮理および浅野幹雄の両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額としており、本総会において両氏の再任が承認された場合、本契約を継続する予定であります。
4. 当社は、役員等を被保険者とした役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、業務の遂行に伴う行為に起因して被保険者が負担することになる損害賠償金および争訟費用等を補填することとしております。本総会において各候補者の選任が承認された場合、当該保険契約の被保険者となり、現在の保険期間終了時には同内容での更新を予定しております。
5. 取締役候補者 清宮理および浅野幹雄の両氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって、それぞれ清宮理氏が5年、浅野幹雄氏が2年となります。

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、取締役 馬越学および阿部伴明の両氏は任期満了により退任されることから、当社の業績および企業価値の向上に尽力したことも踏まえ、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたく存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期および方法等は取締役会にご一任願いたく存じます。
退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
うま こし まなぶ 馬 越 学	2016年6月 当社代表取締役 社長 現在にいたる
あ べ とも あき 阿 部 伴 明	2013年6月 当社取締役 常務執行役員 2015年6月 当社常務執行役員 2017年4月 当社専務執行役員 2017年6月 当社取締役 専務執行役員 2021年4月 当社取締役 現在にいたる

第4号議案 役員賞与の支給の件

当期の業績を勘案し、当期末時点の取締役のうち社外取締役以外の6名および監査役のうち常勤監査役2名に対し、役員賞与総額38,501,000円（取締役分35,951,000円、監査役分2,550,000円）を支給することといたしたく存じます。

なお、各取締役に対する金額は、取締役会の決議において定めた取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に基づき決定し、各監査役については監査役の協議にご一任願いたく存じます。

以 上

添付書類

事業報告

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

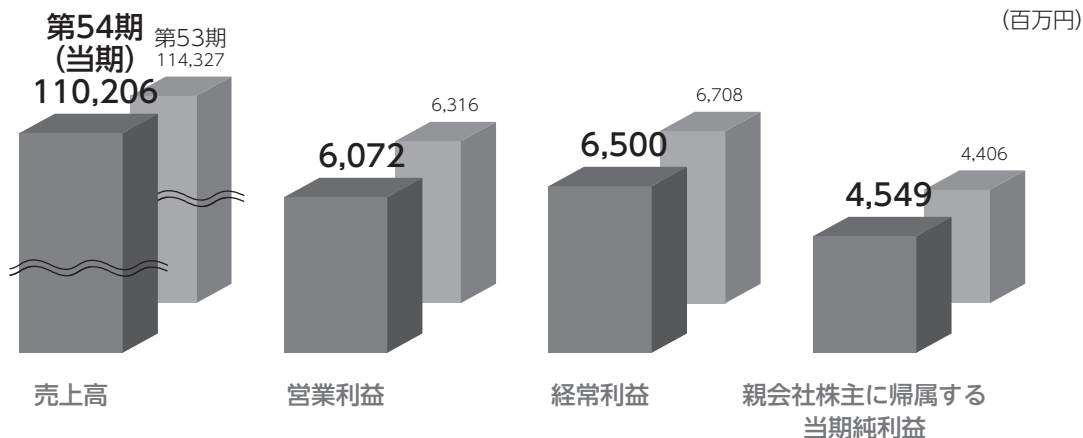
I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度（当社第54期）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により内需・外需ともに大きく落ち込みました。感染収束時期の見通しがまだ立たない中、企業収益は業種によって持ち直しの動きも見られ二極化、個人消費の低迷は長期化と、景気の不透明感が払拭されない状況が続いております。

当社グループの属する建設業界におきましては、公共投資は堅調であったものの、一部において工事中断、着工延期がありました。また、民間建築分野の需要回復も力強さに欠けており、今後の動向には注意を払う必要があります。

このような経営環境のなか、当社グループでは採算性向上を最重点課題に掲げ、価格改善、品質向上と無駄なコストの削減、およびコストアップの抑制に取り組み、収益の確保に注力してまいりましたが、当連結会計年度におきましては、売上高1,102億6百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益60億72百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益65億円（前年同期比3.1%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失が減少したこと等により45億49百万円（前年同期比3.2%増）となりました。



セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(仮設鋼材事業)

仮設鋼材事業におきましては、材料と工事の一括受注を軸に、価格改善、品質向上、コスト削減等、採算性向上の取り組みに注力しました。また、生産性向上のためのICT投資、技術開発投資も推進し、新商品として新型の覆工板締結金具『ジェコス ロック』も発表しました。加工事業については東西両拠点体制により全国で受注活動を展開しました。

中期経営計画で掲げました事業の拡大についても、地下工事一式受注、仮設橋梁事業の全国での活動を強化し、インフラメンテナンス事業は推進部の体制整備を進めました。

以上の施策等により、売上高1,003億4百万円（前年同期比3.4%減）となったものの、経常利益は64億82百万円（前年同期比10.9%増）と増益になりました。

(建設機械事業)

建設機械事業におきましては、2020年4月に建機事業部を設立し、グループ一体で事業を強化する体制といたしました。しかし、新型コロナウイルスに起因する工事中止、延期の影響が大きく売上高は133億27百万円（前年同期比12.9%減）、経常利益は4億72百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

セグメント別売上の内容は、次のとおりであります。

セグメントの名称	第 53 期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第 54 期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		対前期比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
仮設鋼材	百万円 103,879	% 90.9	百万円 100,304	% 91.0	百万円 △3,575	% △3.4
建設機械	15,299	13.4	13,327	12.1	△1,972	△12.9
調整額	△4,851	△4.2	△3,424	△3.1	1,427	－
合 計	114,327	100.0	110,206	100.0	△4,121	△3.6

(注) 調整額は、セグメント間の内部売上高または振替高の消去額であります。

2. 対処すべき課題

当社グループは2021～2024年度を対象期間とする中期経営計画を策定いたしました。建設需要は長期的には堅調と見ておりますが、新型コロナウイルスの収束が未だ見通せず、不透明感が払拭されない状況が当面続くことも想定して、環境変化にも前広かつ柔軟に対処し、収益構造の強化を図ります。

次期（2021年度）は主力である重仮設事業のコスト競争力強化に重点を置き、生産性向上、無駄の削減、技術力向上および価格改善をさらに推進し、収益を確保してまいります。加工事業をはじめ規模拡大を目指す各分野につきましては、受注活動の強化に注力し、成長の加速に取り組めます。

以上の諸施策実施により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,110億円、営業利益55億50百万円、経常利益59億円、親会社株主に帰属する当期純利益は40億50百万円を見込んでおります。

＜ご参考＞中期経営計画（2021～2024年度）について

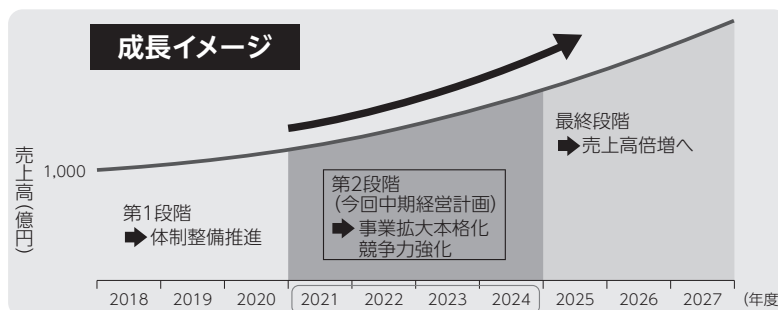
当社グループは、前中期経営計画期間（2018～2020年度）を『ジェコスグループ10年VISION』の第一段階と位置づけ、既存事業の収益力強化、事業拡大分野の体制整備、生産性と働きやすさ向上のための投資等、基盤確立の施策を推進してまいりました。

これに続く第二段階として、今回策定いたしました中期経営計画では、重仮設事業の競争力をさらに高めて業界トップシェアのポジションを盤石化するとともに、周辺事業の規模拡大を加速させ、事業規模・利益水準ともに拡大を目指します。

堅調な需要は想定されるものの、温暖化・自然災害・感染症等、その影響が想定し難い環境変化も予想される中、さまざまな変動要因に柔軟かつスピード感を持って対応し、『ジェコスグループ10年VISION』で掲げる「安心、安全な社会の建設に貢献し、働きがいの向上を追求する企業」の実現に向け、企業価値向上を進めてまいります。

実現に向けて

- ・ 重仮設事業の競争力強化
- ・ 周辺事業の規模拡大



中期経営計画の主要施策

- ① 重仮設事業のコスト競争力向上とシェア拡大
- ② 加工事業の規模拡大
- ③ 地下工事一式受注、仮設橋梁事業、インフラメンテナンス事業の成長加速
- ④ 建機事業の収益力向上
- ⑤ 海外展開における事業モデル再構築
- ⑥ ICT推進、人材育成

中期経営計画の主要指標

		中期経営計画 (2024年度目標)	参考 2020年度実績
収益目標	売上高	1,400億円	1,102億円
	経常利益	100億円	65億円
	ROS	7%	5.9%
財務目標	ROE	10%程度	7.9%
	自己資本比率	60%程度	58.1%
	D / Eレシオ	実質無借金継続	6.8%(実質無借金)
配当性向		30%程度	28.0%

SDGsへの取り組み

当社が掲げる「安心、安全な社会の建設への貢献」というコンセプト、および鋼材をリースし再利用するという事業モデルそのものが、SDGsに合致するものと考えております。

その上で、個別には再生可能エネルギーやゼロカーボン投資に関連する案件を通じた持続可能な社会の実現、ベトナムはじめASEANでの活動による発展支援も行っております。また社員との関係では、安全と健康の確保を最優先とすることはもちろん、性別を問わず活躍の場を用意し、働きがいの向上に資する施策を進めております。

中期経営計画期間においてもこれらの取り組みを継続してまいります。

当社グループの事業そのものがSDGsに合致



安心、安全な社会の建設への貢献



鋼材のリース＝再利用

個別案件での取り組み



再生可能エネルギー関連



ゼロカーボン投資関連



ベトナム、ASEAN展開

社員に対する取り組み



安全と健康の確保



チャレンジ・マインド
⇒働きがいの向上



性別を問わない活躍の場

3. 設備投資の状況

記載すべき重要事項はありません。

4. 資金調達の状況

記載すべき重要事項はありません。

5. 財産および損益の状況の推移

区 分	第 51 期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第 52 期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第 53 期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第 54 期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高 (百万円)	104,825	108,378	114,327	110,206
経常利益 (百万円)	6,312	6,409	6,708	6,500
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	4,434	4,352	4,406	4,549
1株当たり当期純利益金額	121円82銭	119円57銭	121円05銭	124円97銭
純資産額 (百万円)	50,035	53,097	55,791	59,794
総資産額 (百万円)	99,682	101,550	98,881	102,847
1株当たり純資産額	1,374円56銭	1,458円72銭	1,532円77銭	1,642円82銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式数を控除した期中平均発行済株式、1株当たり純資産は自己株式数を控除した期末発行済株式数により算出しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第52期の期首から適用しており、第51期については遡及処理後の数値を記載しております。

6. 重要な親会社および子会社等の状況

(1) 親会社の状況

親会社との関係および取引に関する事項

会 社 名	資本金	主要な事業内容	当社に対する 議決権比率
	百万円		%
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	147,143	JFEグループ経営戦略立案・管理	62.0 (62.0)
JFEスチール株式会社	239,645	鉄鋼製品の製造・販売	51.0 (0.0)

- (注) 1. 当社に対する議決権比率における () 内は、間接保有による比率を内数で記載しております。
2. JFEスチール株式会社は、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の完全子会社であります。

親会社と締結している重要な財務、事業の方針に関する契約等の内容および親会社等との取引は以下のとおりであります。

当社は、取締役会で当社独自の意思決定を行っており、意思決定の手続きの正当性については問題はなく、事業遂行体制も独自に構築しておりますが、親会社であるJFEスチール株式会社のグループリスク管理の観点から定められた手続きも実施しております。

また、親会社とは、H形鋼ほか鋼材等に関して取引がありますが、当社と親会社の取引は、市場価格を勘案し、価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(2) 子会社の状況

会 社 名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
株式会社レンタルシステム関東	40	100.0	建設機械の賃貸
株式会社レンタルシステム東北	100	100.0	建設機械の賃貸
株式会社レンタルシステム東海	30	100.0	建設機械の賃貸
株式会社レンタルシステム西日本	40	100.0	建設機械の賃貸
株式会社レンタルシステム信越	10	100.0	建設機械の賃貸
トラック・エンド・メンテナンス・サービス株式会社	20	100.0	運送業
ジェコス設計株式会社	30	100.0	設計およびコンサルティング等
ジェコス工事株式会社	30	100.0	仮設工事の安全施工に関する技術的支援等
	万米ドル		
GECOSS VIETNAM COMPANY LIMITED	50	90.0	建設仮設材の賃貸、販売等

(3) 関連会社の状況

会 社 名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
協友リース株式会社	30	50.0	H形鋼桁材、鋼矢板等の賃貸
北日本建材リース株式会社	30	15.0	建設仮設材の賃貸、販売等

(注) 北日本建材リース株式会社は持分法非適用の関連会社であります。

Ⅱ 会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役の氏名等

(2021年3月31日現在)

地 位	氏 名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	馬 越 学	早稲田大学 名誉教授 一般財団法人沿岸技術研究センター 参与 日東工業株式会社 社外取締役（監査等委員）
代 表 取 締 役	鈴 木 章 夫	
取 締 役	藤 田 眞	
取 締 役	岩 本 能 成	
取 締 役	阿 部 伴 明	
取 締 役	松 井 智 幸	
取 締 役	清 宮 理	
取 締 役	浅 野 幹 雄	福山ガス株式会社 社外取締役 JFEシステムズ株式会社 社外監査役 日本鑄鉄管株式会社 社外監査役 TMI総合法律事務所 弁護士 西松建設株式会社 社外取締役（監査等委員） ニッセイアセットマネジメント株式会社 社外監査役 株式会社三菱ケミカルホールディングス 社外取締役（指名委員、監査委員）
監査役（常勤）	倉 智 達 也	
監査役（常勤）	宇 田 齊	
監 査 役	菊 池 きよみ	
監 査 役	二 木 岳 彦	JFEスチール株式会社 監査役事務局主任部員

- (注) 1. 取締役 清宮理および浅野幹雄の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 宇田齊および菊池きよみの両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役 清宮理および浅野幹雄、監査役 菊池きよみの各氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
4. 監査役 今井一彦氏は、2020年6月18日開催の第53回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。

2. 執行役員の氏名等

(2021年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当
社長 執行役員副社長	馬 越 学 鈴 木 章 夫	CEO 社長補佐、事業総括部、安全・防災・環境管理部、技術総括部、技術部、工事本部、工場総括部、工場部門、各事業本部の管掌
専務執行役員	阿 部 伴 明	工事本部の担当、兼工事本部長
専務執行役員	岩 本 能 成	東部第1事業本部の担当、兼東部第1事業本部長
専務執行役員	藤 田 眞	総務部、人事部、事務管理部の管掌、経営管理部、監査部、建機事業部の担当
専務執行役員	松 井 智 幸	東部第2事業本部の担当、兼東部第2事業本部長
常務執行役員	西 田 栄 一	西日本事業本部の担当、兼西日本事業本部長
常務執行役員	一ノ瀬 満郎	工場総括部の統括、工場部門、技術総括部、技術部の担当
常務執行役員	四 宮 秀 夫	加工・橋梁事業本部の担当、兼加工・橋梁事業本部長
執 行 役 員	今 井 大 介	工場総括部の担当、工場部門担当役員補佐
執 行 役 員	黒葛原 淳一	九州事業本部の担当、兼九州事業本部長
執 行 役 員	永 尾 秀 司	東北・北海道事業本部の担当、兼東北・北海道事業本部長
執 行 役 員	新 井 紀 明	総務部、人事部、事務管理部の担当
執 行 役 員	金 子 勝 幸	安全・防災・環境管理部の担当、兼工事本部長補佐
執 行 役 員	中 島 秀 彦	事業総括部、業務部の担当
執 行 役 員	川 森 陽 一	中部事業本部の担当、兼中部事業本部長
執 行 役 員	石 澤 毅	技術総括部、技術部の担当役員補佐
執 行 役 員	田 村 拳 勝	西日本事業本部副本部長

(注) 2021年4月1日付で執行役員の担当が次のとおり変更となりました。

地 位	氏 名	担 当
社長 執行役員副社長	馬 越 学 鈴 木 章 夫	CEO 社長補佐、事業総括部、安全・防災・環境管理部、技術総括部、技術部、工事本部、工場総括部、工場部門、各事業本部の管掌
専務執行役員 専務執行役員	岩 本 能 成 藤 田 眞	東部第1事業本部の担当、兼東部第1事業本部長 総務部、人事部、事務管理部の管掌、経営管理部、ICT推進部、監査部、建機事業部の担当
専務執行役員 常務執行役員 常務執行役員	松 井 智 幸 西 田 栄 一 一ノ瀬 満郎	東部第2事業本部の担当、兼東部第2事業本部長 西日本事業本部の担当、兼西日本事業本部長 事業総括部、業務部の担当
常務執行役員	四 宮 秀 夫	安全・防災・環境管理部、加工・橋梁事業本部の担当、兼加工・橋梁事業本部長
常務執行役員	黒葛原 淳一	九州事業本部の担当、兼九州事業本部長
常務執行役員	金 子 勝 幸	工事本部の担当、兼工事本部長
執 行 役 員	新 井 紀 明	総務部、人事部、事務管理部の担当
執 行 役 員	川 森 陽 一	中部事業本部の担当、兼中部事業本部長
執 行 役 員	石 澤 毅	技術総括部、技術部の担当
執 行 役 員	田 村 拳 勝	東北・北海道事業本部の担当、兼東北・北海道事業本部長
執 行 役 員	宮 島 敏 彰	工場総括部、工場部門の担当
執 行 役 員	岩 崎 伸 一	西日本事業本部副本部長

3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役、監査役、執行役員および取締役会決議により選任された当社の管理職従業員を被保険者とした役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結（保険料は全額当社負担）し、被保険者がその業務の遂行に伴う行為に起因して負担することになる損害賠償金および争訟費用等を補填することとしております。

4. 取締役および監査役の報酬等

(1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針）を取締役会において決議しており、その決定方針の内容は、以下のとおりであります。

- ・役員報酬は、株主総会、取締役会決議に基づき、固定報酬である月例報酬と会社業績指標として経常利益を反映した役員賞与で構成する。
- ・個々の取締役の報酬額は、業績を勘案して定めるものとし、社長に一任する。
- ・月例報酬は月々の支払とし、役員賞与は株主総会終了後、速やかに支払う。

また、従来からの取締役の個人別の報酬等の決定方法を決定方針として定めたものであり、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬は当決定方針に沿うものと取締役会は判断しております。

(2) 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2012年6月28日開催の第45回定時株主総会決議において取締役報酬限度額を月額15百万円と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役員数は5名であります。

また、2006年6月29日開催の第39回定時株主総会決議において監査役報酬限度額を月額6百万円としております。当該定時株主総会終結時点の監査役員数は4名です。

(3) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、2020年6月18日開催の取締役会において、代表取締役社長馬越 学に取締役の報酬および役員賞与の具体的内容の決定を一任する旨の決議をしております。当社全体の業績および各取締役の評価を行うには社長が適していることから、これらの権限を一任しております。

(4) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	報酬等の額	報酬等の種類別の総額			人数
		基本報酬	業績連動報酬等	退職慰労金	
取締役 (うち社外取締役)	206百万円 (12百万円)	142百万円 (12百万円)	36百万円 (-)	28百万円 (-)	8名 (2名)
監査役 (うち社外監査役)	42百万円 (23百万円)	37百万円 (20百万円)	3百万円 (1百万円)	3百万円 (2百万円)	5名 (2名)

- (注) 1. 業績連動報酬等は、本総会において決議予定の役員賞与であります。
2. 役員報酬の一部である役員賞与は、業績連動報酬となっております。役員賞与については、中期経営計画の収益目標でもある経常利益を指標とした会社業績と個々の取締役の業績を評価して算定しております。なお、当事業年度を含む経常利益の推移は「5. 財産および損益の状況の推移」に記載のとおりであります。
3. 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。

~~~~~

(注) 本事業報告中に記載の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

| 科 目                | 金 額            | 科 目                  | 金 額            |
|--------------------|----------------|----------------------|----------------|
|                    | 百万円            |                      | 百万円            |
| <b>( 資 産 の 部 )</b> |                | <b>( 負 債 の 部 )</b>   |                |
| <b>流動資産</b>        | <b>71,446</b>  | <b>流動負債</b>          | <b>37,959</b>  |
| 現金及び預金             | 1,117          | 支払手形及び買掛金            | 21,179         |
| 受取手形及び売掛金          | 31,814         | 電子記録債務               | 8,915          |
| 電子記録債権             | 8,505          | 短期借入金                | 1,960          |
| 建設仮設材              | 20,690         | リース債務                | 5              |
| 商品                 | 1,668          | 未払法人税等               | 1,185          |
| 製品                 | 535            | 賞与引当金                | 1,110          |
| 仕掛品                | 532            | 役員賞与引当金              | 39             |
| 原材料及び貯蔵品           | 474            | 受注損失引当金              | 0              |
| 預け金                | 5,900          | その他                  | 3,566          |
| その他                | 366            | <b>固定負債</b>          | <b>5,094</b>   |
| 貸倒引当金              | △156           | 長期借入金                | 2,110          |
|                    |                | 繰延税金負債               | 729            |
| <b>固定資産</b>        | <b>31,400</b>  | 再評価に係る繰延税金負債         | 1,668          |
| <b>有形固定資産</b>      | <b>23,439</b>  | 役員退職慰労引当金            | 280            |
| 賃貸用建設機械            | 5,013          | 退職給付に係る負債            | 308            |
| 建物及び構築物            | 3,539          | <b>負債合計</b>          | <b>43,053</b>  |
| 機械装置及び運搬具          | 1,655          | <b>( 純 資 産 の 部 )</b> |                |
| 土地                 | 13,016         | <b>株主資本</b>          | <b>58,564</b>  |
| リース資産              | 5              | <b>資本金</b>           | <b>4,398</b>   |
| その他                | 210            | <b>資本剰余金</b>         | <b>4,596</b>   |
| <b>無形固定資産</b>      | <b>672</b>     | <b>利益剰余金</b>         | <b>49,595</b>  |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>7,290</b>   | <b>自己株式</b>          | <b>△24</b>     |
| 投資有価証券             | 3,583          | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>1,229</b>   |
| 退職給付に係る資産          | 2,901          | <b>その他有価証券評価差額金</b>  | <b>1,129</b>   |
| その他                | 934            | <b>土地再評価差額金</b>      | <b>△796</b>    |
| 貸倒引当金              | △127           | <b>為替換算調整勘定</b>      | <b>1</b>       |
|                    |                | <b>退職給付に係る調整累計額</b>  | <b>895</b>     |
|                    |                | <b>非支配株主持分</b>       | <b>1</b>       |
|                    |                | <b>純資産合計</b>         | <b>59,794</b>  |
| <b>資産合計</b>        | <b>102,847</b> | <b>負債・純資産合計</b>      | <b>102,847</b> |

# 連結損益計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

| 科 目                        | 金 額   |                |
|----------------------------|-------|----------------|
|                            | 百万円   | 百万円            |
| <b>売上高</b>                 |       | <b>110,206</b> |
| 売上原価                       |       | 90,239         |
| <b>売上総利益</b>               |       | <b>19,967</b>  |
| 販売費及び一般管理費                 |       | 13,895         |
| <b>営業利益</b>                |       | <b>6,072</b>   |
| 営業外収益                      |       |                |
| 受取利息                       | 3     |                |
| 受取配当金                      | 85    |                |
| 持分法による投資利益                 | 239   |                |
| 固定資産売却益                    | 92    |                |
| その他                        | 62    | 480            |
| 営業外費用                      |       |                |
| 支払利息                       | 22    |                |
| 固定資産処分損                    | 25    |                |
| その他                        | 6     | 53             |
| <b>経常利益</b>                |       | <b>6,500</b>   |
| 特別損失                       |       |                |
| 災害による損失                    | 6     | 6              |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>         |       | <b>6,494</b>   |
| 法人税、住民税及び事業税               | 1,925 |                |
| 法人税等調整額                    | 22    | 1,946          |
| <b>当期純利益</b>               |       | <b>4,547</b>   |
| <b>非支配株主に帰属する当期純損失 (△)</b> |       | <b>△1</b>      |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>     |       | <b>4,549</b>   |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月13日

ジェコス株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 裕 輔 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 脇 本 恵 一 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ジェコス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

| 科 目                | 金 額           | 科 目                  | 金 額           |
|--------------------|---------------|----------------------|---------------|
|                    | 百万円           |                      | 百万円           |
| <b>( 資 産 の 部 )</b> |               | <b>( 負 債 の 部 )</b>   |               |
| <b>流動資産</b>        | <b>68,996</b> | <b>流動負債</b>          | <b>36,376</b> |
| 現金及び預金             | 535           | 支払手形                 | 1,651         |
| 受取手形               | 3,732         | 電子記録債務               | 8,587         |
| 電子記録債権             | 8,606         | 短期借入金                | 1,960         |
| 売掛金                | 26,042        | 買掛金                  | 17,594        |
| 建設仮設材              | 20,727        | リース債務                | 5             |
| 商品                 | 1,650         | 未払金                  | 1,631         |
| 製品                 | 535           | 未払費用                 | 237           |
| 仕掛品                | 532           | 未払法人税等               | 1,139         |
| 原材料                | 456           | 前受金                  | 993           |
| 預け金                | 5,900         | 預り金                  | 1,554         |
| 前払費用               | 79            | 賞与引当金                | 985           |
| 短期貸付金              | 218           | 役員賞与引当金              | 39            |
| その他                | 131           | 受注損失引当金              | 0             |
| 貸倒引当金              | △148          | <b>固定負債</b>          | <b>4,352</b>  |
| <b>固定資産</b>        | <b>23,151</b> | 長期借入金                | 2,110         |
| <b>有形固定資産</b>      | <b>17,382</b> | 繰延税金負債               | 335           |
| 貸貸用建設機械            | 41            | 再評価に係る繰延税金負債         | 1,668         |
| 建物                 | 2,286         | 退職給付引当金              | 86            |
| 構築物                | 677           | 役員退職慰労引当金            | 153           |
| 機械及び装置             | 1,472         | <b>負債合計</b>          | <b>40,728</b> |
| 車両運搬具              | 38            |                      |               |
| 工具、器具及び備品          | 162           | <b>( 純 資 産 の 部 )</b> |               |
| 土地                 | 12,678        | <b>株主資本</b>          | <b>51,106</b> |
| リース資産              | 5             | <b>資本金</b>           | <b>4,398</b>  |
| 建設仮勘定              | 23            | <b>資本剰余金</b>         | <b>4,596</b>  |
| <b>無形固定資産</b>      | <b>646</b>    | 資本準備金                | 4,596         |
| ソフトウェア             | 606           | <b>利益剰余金</b>         | <b>42,137</b> |
| 電話加入権              | 28            | 利益準備金                | 490           |
| その他                | 11            | その他利益剰余金             | 41,646        |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>5,123</b>  | 買換資産特定積立金            | 48            |
| 投資有価証券             | 2,207         | 別途積立金                | 14,838        |
| 関係会社株式             | 521           | 繰越利益剰余金              | 26,761        |
| 関係会社長期貸付金          | 465           | <b>自己株式</b>          | <b>△24</b>    |
| 破産更生債権等            | 17            | <b>評価・換算差額等</b>      | <b>313</b>    |
| 長期前払費用             | 14            | その他有価証券評価差額金         | 1,109         |
| 前払年金費用             | 1,612         | 土地再評価差額金             | △796          |
| 会員権                | 163           |                      |               |
| その他                | 321           | <b>純資産合計</b>         | <b>51,419</b> |
| 貸倒引当金              | △197          | <b>負債・純資産合計</b>      | <b>92,147</b> |
| <b>資産合計</b>        | <b>92,147</b> |                      |               |



# 損 益 計 算 書

(2020年 4 月 1 日から  
2021年 3 月31日まで)

| 科 目             | 金 額   |               |
|-----------------|-------|---------------|
|                 | 百万円   | 百万円           |
| <b>売上高</b>      |       | <b>99,444</b> |
| 売上原価            |       | 82,885        |
| <b>売上総利益</b>    |       | <b>16,559</b> |
| 販売費及び一般管理費      |       | 11,053        |
| <b>営業利益</b>     |       | <b>5,505</b>  |
| 営業外収益           |       |               |
| 受取利息            | 7     |               |
| 受取配当金           | 767   |               |
| その他             | 129   | 903           |
| 営業外費用           |       |               |
| 支払利息            | 23    |               |
| 固定資産処分損         | 24    |               |
| その他             | 5     | 53            |
| <b>経常利益</b>     |       | <b>6,355</b>  |
| 特別利益            |       |               |
| 関係会社貸倒引当金戻入額    | 65    | 65            |
| 特別損失            |       |               |
| 関係会社投資損失        | 11    |               |
| 災害による損失         | 6     | 18            |
| <b>税引前当期純利益</b> |       | <b>6,403</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,784 |               |
| 法人税等調整額         | △24   | 1,760         |
| <b>当期純利益</b>    |       | <b>4,643</b>  |

# 会計監査人の監査報告書（謄本）

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月13日

ジェコス株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 裕 輔 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 脇 本 恵 一 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ジェコス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第54期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書（謄本）

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第54期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

(1) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程ならびに監査計画および職務の分担等に従い、取締役等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査いたしました。

また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受け、子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が、法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づく体制（内部統制体制）の整備・運用状況を検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制についても、取締役等およびEY新日本有限責任監査法人から適宜報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③ 事業報告に記載されている親会社との取引（会社法施行規則第118条第5号イおよびロに掲げる事項）については、その内容について確認いたしました。

④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 監査役会は、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けたほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、監査役および監査役会は、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびこれらの附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制体制に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制体制に関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている当社と親会社との取引に関して、指摘すべき事項は認められません。また、親子会社間取引について、基本的に市場価格で行っていることから、当社の利益を害さないように留意しているものと認めます。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2021年5月17日

### ジェコス株式会社 監査役会

監査役（常勤）倉 智 達 也 ㊞

監査役（常勤）宇 田 齊 ㊞

監査役 菊 池 きよみ ㊞

監査役 二 木 岳 彦 ㊞

(注) 監査役 宇田斉および監査役 菊池きよみは、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

## 株主総会会場ご案内

### 会場

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号  
ロイヤルパークホテル 2階 春海の間  
電話 (03) 3667-1111

### 会場付近略図



### 交通

|           |       |                    |
|-----------|-------|--------------------|
| 東京メトロ半蔵門線 | 水天宮前駅 | 4番出口とホテルが直結しております。 |
| 東京メトロ日比谷線 | 人形町駅  | A2出口より徒歩約5分        |
| 都営地下鉄浅草線  | 人形町駅  | A3出口より徒歩約5分        |
| 都営地下鉄新宿線  | 浜町駅   | A2出口より徒歩約8分        |
| 東京メトロ日比谷線 | 茅場町駅  | 4b出口より徒歩約8分        |
| 東京メトロ東西線  |       |                    |

\* 株主の皆様に対する公平な利益還元の観点等を踏まえ、株主総会にご出席の株主様へのお土産はご用意いたしておりません。何卒ご理解の程よろしくお願い申し上げます。  
\* 当日は、環境への配慮として、ノーネクタイの「クールビズ」スタイルにて対応させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。